

社会情報調査の方法に関する研究会 第5回 (1995年7月1日実施)

東アジアの家父長制

瀬地山 角

1. 主婦の誕生と変遷
2. 東アジアの社会主義社会 — 中国・北朝鮮
 - (1) 中国の場合
 - (2) 北朝鮮の場合
3. 東アジアの資本主義社会 — 台湾・韓国
4. 日本, そして結論

1. 主婦の誕生と変遷

まず、家父長制という言葉について「性と世代に基づいて権力が不均等に、役割が固定的に配分されている規範と関係の総体」という定義を与えておきます。これはつまり、いわゆる性役割規範とかといわれているようなものを一応、家父長制という言葉で捉えておきたいということです。

しかし「この社会は家父長制的だ」と言っても恐らく何も記述したことにはならないだろうと思います。そういう意味で家父長制といわれるものにはいろいろなパターンがあり、型があると言えます。そこで比較社会学の文脈にこの言葉を落としてみたいというのが私が考えていることです。ですから従来の社会学でいわれていたような家父長制の概念、日本の家族制度を前提とした家父長制概念とはちょっと違うものを考えています。つまり男性による支配というものをすくいあげるためにフェミニズムが導入してきた家父長制概念というのをさしあたり採用したいわけです。

しかし「ある社会に男性支配がある」など

と言っても、おそらく何も斬ったことにはならないので、そのパターンがいろいろ違うという話に落としていきたいわけです。それを観察可能な対象として見ていくためにさしあたり採用するのが、既婚女子が社会の中でどういう位置にいるのかという点です。既婚女子に着目するのは、男性というのはあまり、そういうデータをとってもクリアーに変化が出ないからです。一方、既婚女子の場合、その位置が社会の中でどのような変遷をしていったかというのはわりとクリアーに出ます。主婦というのを一応、観察可能な対象としておいてそれがどういう風に変化していったか、そこにどういう変数が絡んでいったかということを見ることでジェンダーに関するある社会の様相というのを切り取れるのではないかと考えるわけです。

以下で資本主義のパターンに関してごく簡単に説明します。原生的労働関係という言葉があります。これは大河内一男の用語です。原生的労働関係というのは非常に悲惨な労働環境の下で婦女子を含めて、家族が総動員されるようなかたちで就労しているようなケースを指します。産業革命の初期で世界史の教

科書に載っていたような、悲惨な子供の絵でも思い出していただければいいでしょう。あれは個別の資本にとっては合理的な行動なんです。資本総体にとってはあんなことを繰り返していると子供が育たなくて次世代の労働力は作れません。つまり労働力の再生産には向かないシステムなわけです。そうすると次世代の労働力の再生産システムを別の方向へ転換させていかなければなりません。職住分離が起きる前の労働力再生産システムでは、例えば農業をやっていたら子供を産んで、放っておいても育ったわけですけれども、職住分離が起きて、なおかつ女性が就労するというのが原生的労働関係の初期に起きてしまったことですから、その段階では労働力再生産システムとして新しいものが必要になっていくわけです。

その新しい労働力再生産システムとなったのが主婦という制度です。これはイギリスで起きたことですが、工場法によって既婚女子と子供の労働を制限していくわけです。まず子供が労働市場から放逐され、それから既婚女子が放逐されるという形で男子基幹労働者というのが作られていくという、大体19世紀後半のヴィクトリア期のイギリスで起きたような事態です。その段階で生まれるのが近代主婦と私が呼んでいるようなものです。ですからこれは一つの労働力再生産のシステムです。それに対して次のステップは現代主婦です。重要なのは家事が労働になっていくということなんです。近代主婦というのは悲惨な労働からの解放として女性の側にも比較的肯定的に受け入れられるようなものであった。主婦というのは決して単なる桎梏ではなくて、これが解放であったからこそすんなりと受け入れられたわけです。

ところが、その家事がいろんな意味で市場化される。例えば、コンビニで物を買ってきてもいいし、クリーニング屋に出してもいい。或いは、家電製品が普及する、お金を払えば

楽にできるわけです。それを通じて、自分がやっているような家事というのは、所詮お金を払えば全部できるということがわかってしまう。家事が天職であった時代、近代主婦の頃は主婦は一日中家事をしていた。そのように家事をある種の天職として誇りを持てた時代から所詮は金で買えるようなものになっていく、それによって家事がlaborになっていくわけですね。laborというのは強い訳をすれば「苦役」です。

要するに、家事というのが自分の存在を賭けるようなものではなくて、所詮金で買えるものだという意識が生まれていくわけです。それがどれだけ強いものとして生まれるかには様々な変数が関わっていますが、学歴が上昇すると共に労働力率が上がるかどうかというのが私は一つの大きなメルクマールになるだろうと思っています。女性が働けば女性の社会進出が進むかと言うとそういう単純なものではなく、学歴別の労働力率を見ていった時に学歴が上がるほど女性の労働力率が上がる社会なのか、学歴が上がるほど女性の労働力率が下がる社会なのかというのは多分ある社会のジェンダーの配分規範を考えていくときには決定的に違う様相を示すのだろうと考えています。

とにかくこうして飽和しない主婦、つまり時間的余裕を持つような主婦というのが生まれてくる。それは現代社会の特徴の一つで、これを現代主婦と呼んでおきます。現代主婦の登場は早くはアメリカで1930年代からですし、日本では1960年代高度成長期に現代主婦が生まれてきたと考えられます。ここからさらに労働力の活用が国の政策等によって進められると、北欧で起きているような主婦の消滅というところまで一応展望しようような事態が起きます。スウェーデンの女子労働力率は大体80%まできていますから、基本的には労働力再生産を片方の性だけが常に家において支えるという状態ではもうなくなるわけで

す。つまり主婦という近代社会の生み出した労働力再生産システムが次の段階に移ろうという時期にあると言えます。こういう風に原生的労働関係から主婦の消滅まで一つの軸を作り、この中でどういう位置にいるかを見ることで、様々な社会の記述ができるのではないかと考えています。全ての社会がこのプロセスを辿るわけではないのですが、逆に動くというのは基本的にありえないので、この観点はある種の発展段階論としては使えるのではないかと考えております。

一方、それでは社会主義というのはこれに関してどういうものだったのかという点ですが、まず私は基本的に社会主義が資本主義の後にくる社会であるという立場をとりません。社会主義というのは、社会学ではよくいわれていることだと思いますが、現実には資本主義と並ぶような意味での産業化の一つのパターンと言えます。つまり資本主義の後に社会主義がきた社会は現実にはほとんどないわけで、近代社会を作りあげていく時に資本主義型と、社会主義型というのがあったという風に捉える方が基本的にクリアなのではないかと考えています。

ところが、社会主義でも職住分離と原生的労働関係の問題というのはやはり同じ問題として存在します。そこでどういう労働力再生産システムを作ったかという点、夫婦二人をあくまで働かせるわけですが、しかも安い賃金で、つまり二人で働かないと生活できないような安い賃金にしておいて夫婦二人の就労システムというのを維持します。女性解放の名の下に二人とも働かせるわけですね。その一方でそんなことをしていたら今度は子供が生まれませんから、託児所を整備する、或いは育児に関する環境というのを国家がある程度サポートしていくというのが、社会主義が生み出した原生的労働関係からの離脱のシステムなわけです。その場合、もともと貧困圧力がかかって就労していますから、女性の側

は働きたくないのに働いている層というのも含まれているわけで、そういう意味では主婦の誕生以前であると共に主婦の消滅以後でもあるような、非常に両義的な性格を持っていることになります。

さらに今までの社会主義社会を見ていると、社会主義のプロセスというのは大体二段階あります。一つは最初の社会主義化というモーメントが非常に強く出ている時期です。生産手段の私有をなくして共同化していくという方向性が非常に強く出て、家族規範に対しても社会主義の新しい規範を非常に強く押しつけてくる傾向がみられます。典型的には離婚法制にこれは現れてきて、社会主義の初期には非常に離婚しやすい時期があります。女性を旧来の家族関係から解放して新しい社会主義社会を作っていくという時期があるんですね。ところが、その後に“家族は社会主義の細胞である”という議論の下で、国家の基礎として家族を保護するという方向が出てきて、離婚法制が方向を転換し始めます。その段階では家族と社会主義の関係が逆になっていくわけですね。離婚法制もその一つなのですが、典型的には経済面での市場原理導入です。ソ連のペレストロイカ、中国の改革開放路線がその例です。

企業の利潤追求が行われていくときに、社会主義化による女性の労働力化という方向ではなくて、むしろ、その利潤優先による女性の主婦化という現象が起きるケースが結構多くあるわけですね。そういう大体二つくらいのステップ、つまり社会主義化による女性の労働力化、女性を労働市場に押し出していくような事態とそれからもう一度家庭へと戻そうと圧力がかかる事態とが見られると考えていいのだと思います。

これくらいが準備作業になっておりまして、これを元にして、中国や北朝鮮やという話をまずして、それから韓国、台湾はどうだったのかという話をしたいと思います。

2. 東アジアの社会主義社会

— 中国・北朝鮮

図1を見ていただきたいのですが、われわれの対象とする東アジアの四つの社会をこの四象限の図式に収めることができます。こんな風に切れるのは世界中でとうとうここだけになりましたから、非常に貴重な研究対象です。私はたまたま、ジェンダーという切り口で研究をしていますが、どんな領域でも非常におもしろい比較ができるだろうと思ってます。要するに、社会主義というのは所詮は既存の社会の持っていたものの上に接ぎ木されるように入っていくもので、決して社会全体を徹底的に変えたりしないわけです。

ですから社会主義だったらどこでも一緒かと言うと決してそんなことはなくて、北朝鮮の社会主義と中国の社会主義は微妙に違って、その違いというのはやはり資本主義である韓国と台湾の違いとちょうど対応しているのです。それがこの四象限の図式で言えることです。体制は社会主義と資本主義で違うのだが、所詮同じ民族の作っている社会というのはやっぱり似ているということが、どうも言えそうであるというのが、今日の一つの結論になるわけです。

さらにその上で私がやりたいのは、我々はよく儒教文化圏という言葉を使いますが、日

本社会というのがどの程度変わっているのか、どの程度の位置のどういう社会なのかということがこうした研究を通して見えてくるのではないかと考えています。ですからこの四象限を一応頭に置いて見ていただければと思います。

(1) 中国の場合

まず中国なのですが、“中国は女性解放の進んだ国である”という誤ったイメージは、文革の頃に向こうに行った人たちを中心に日本では相当流布されてしまいました。確かに女性が働いているという意味では日本より進んでいると言えるのかもしれませんが、ですからこの言い方は全く嘘ではないと思うのですが、そう単純なものでもない。様々なベクトルがその社会の中では渦巻いていて、手放しで女性解放が進んでいるとはとても言えないのです。その意味では日本の中国研究よりアメリカの中国研究のほうが遥かに進んでいます。アメリカの中国研究は、文化人類学者がたくさんフィールドワークをやっていて、そういう資料を元にしながらかなり実情に近いことを明らかにしています。最近では、実際に中国の社会科学院等と協力をしながら調査が行われていますから少しずつ実情がわかるようになってきたという段階だろうと思います。

まず、先程の社会主義化という点では、戦

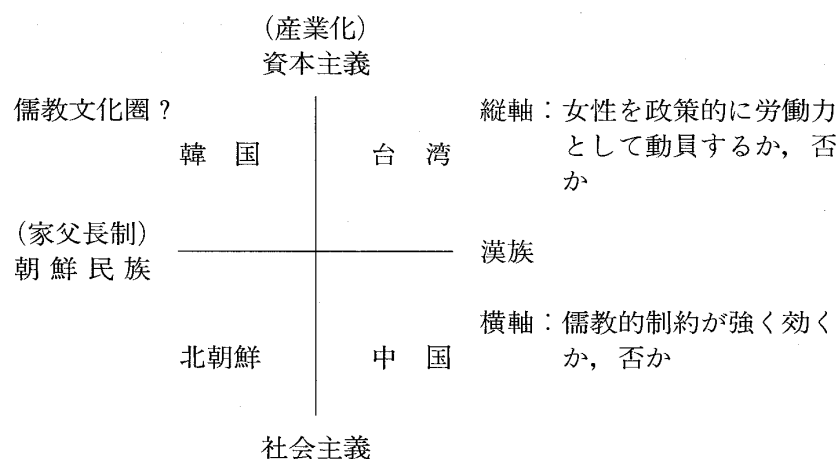


図1

後 1949 年から 1966 年に文革が始まって 76 年に終結ですから、70 年代前半くらいまでというのは、もちろん、揺り戻しが何回かありますけど、基本的には社会主義化が進められた時期です。この時期には、「男にできることは女にもできる」ということが重要な主張で、とにかく対等に働くという形で女性の労働力化がどんどん進められるわけですね。

今、大体中国の労働市場に占める女性の割合が 43% くらいですが、70 年代の後半で既にこれくらいの数字が出てきますから、かなり早い段階から女性の労働力化が進められたのだということは見て取れます。大躍進から文革の頃まではとにかく貧困圧力がかかりますから女性も働くことが当たり前でした。文革の頃には江青がリーダーシップを取ったこともひとつは関係しているのだと思いますが。

ところが、78 年、第 12 期三中全会を境に、文革路線の清算をして、所謂改革開放路線へと中国の政治が大きく動いていきます。“婦女回家”論争が起きるのはこの時期です。これは「女性は家に帰れ」という意味で、こういう論争が 80 年代頃、中国ですっと繰り返されます。例えば、中華全国婦女連合会の出している雑誌に論争が載せられています。そこに出てくるのは「とにかく女性を職場に」という主張は、経済の発展段階を無視して理想論をぶつけるような、左よりの行き過ぎた平等主義である」という言い方の批判です。つまり、文革期の経済路線と同じような意味に読み込まれて、男女平等という議論でさえ否定されていく。もちろん、婦女連合会はこれに対してはかなり反論しているのですけれども、少なくとも女性の社会進出が進んでいるはずの中国で堂々と女性は家に帰れという議論がされること自体が非常に面白いことなのです。改革開放経済で今は特に企業の独立採算性が強まっていますから、それによって女子労働者のみが一時帰休の対象になる。中国では失業のことは、業を待つと言って、“待業”

と言いますけれども、その場合に所謂、待業青年の大半が女性である。要するに企業としてはコストのかかる労働力である女子というのを敬遠するわけです。

単位[タンウェイ]っていうのは、日本語では職場と生活空間を合わせた意味を持つのですが、タンウェイには学校や病院もありますし、物も売っているし、託児所もちゃんと揃っている。いわば非採算部門を職場は常に抱えていたわけで、そういうのを切り捨てようという動きが出てくるわけです。託児所が切り捨てられて、それを必要とする女子労働者も放逐されていく、といったことが今、中国で進みつつあります。これは主婦の消滅以後なのか誕生以前なのかというさっきの問題が出てくるわけですね。これからの中国というのはどちらの方向に行くんだろうか？、本当にこのまま主婦が誕生していくのだろうか？というの是一個の興味あるテーマなのです。もちろん私には予言はできませんが、台湾や香港を見ていく限り、一定の可能性は見て取れるのではないかと。つまり、台湾や香港がこうだから中国社会はこうなるだろう、つまり改革開放で資本主義化してもこういう点は残っていくのではないかとこの程度の結論は出せるのではないかと考えております。

(2) 北朝鮮の場合

次にお待ちかねの北朝鮮です。北朝鮮というのがジェンダーに関してどういう政策をとり、どういうことをしてきたのかというのをお話しします。まず方法としてどういう資料を使うかです。もちろんアジア経済研究所に行けば案外そうした資料はあります。あとは『労働新聞』、『朝鮮女性』といった向こうの新聞、雑誌がありますから、それを丹念に見ていくとある程度のことはわかります。もっと手っ取り早くやるには、韓国で何冊か本が出ています。北朝鮮関係の本は山ほどあるわけですが、ジェンダーに関しても既に何冊か出てきてますから、そういうのを参考にして研

究すれば、ある程度のことは言えそうです。韓国の本に当たって、それを確認するために原資料に当たってその裏をとる、というような作業を私はしています。

まず、社会主義化というと60年代までです。45年～60年くらいまでというのは、とにかく女性の労働力化を進める方向で進んでいきます。離婚の話でいうと最初に協議離婚が認められて、56年から今度は協議離婚が廃止されます。つまり、旧来の家族を解体するという方向から今度は社会安定の手段としての家族へと方向を転換していく。離婚法制でみるとここが一つの転換点になります。それとは少し違いますが、大体女性を労働力化するというのは60年代まで基本的に続けられていきます。託児所を急速に整備するんですね。週託児所であるとか月託児所というものも60年代に作られますから、そういう意味では女性の労働力化への手段、制度的な保障というのがどんどん作られていくわけです。その時期に言われるのが、やはり中国と同じで「男にできることは女にもできる」という主張です。ですから女性の鑿岩手や女性だけの漁船が賞揚されたりするわけです。その方向性が変わっていくのが、61年が一つの契機です。それから67年がもっと大きな転機といえると思います。

朝鮮労働党というのは、親中派や親ソ派、それから金日成を中心とする抗日パルチザングループというのが連合して勢力を保っていたのですが、親中派や親ソ派が粛清されていくのが50年代です。つまり、朝鮮戦争を機に金日成に批判が出てきた時に親中派や親ソ派を切るわけです。文革が起きた時にも、中ソ対立が出てきます。その中で北朝鮮というのは社会主義の大国に挟まれて泳ぎ回らねばならなかったわけです。片方につけば、もう片方から攻撃を受ける。そこでどちらとも同じ距離をとって、独自路線を築いておかなければならなかった。ですから、党内の親ソ派、

親中派を敬遠していくようになるのです。それが50年代に終わって、61年には基本的に抗日パルチザングループが多数派を占めるような党体制ができあがっていく。つまり、金日成の権力強化というのは61年に頭角を現してくるわけです。それが完全に終わるのが67年で、これはいわゆる甲山派という抗日パルチザングループのなかの一つのグループを粛清します。これで基本的には、朝鮮労働党内に反金日成勢力がいなくなります。これによって朝鮮労働党は金日成一色になっていくわけです。私達のよく知っている、「偉大な首領金日成同志……」という決まり文句が出てくるのはこの67年からです。ですから、鐸木晶之氏によれば、この時期に首領制というのが確立していくのです。この時に、個人崇拜が始まると同時にジェンダーに関しても重要な事件が起きていて、67年には金日成の母親の康盤石を見習う運動というのが繰り広げられます。

またちょっと時期が戻りますが、1961年、全国オモニ大会というのが開かれ、この中で、金日成は母親の役割を強調しています。つまり子女教育は母親の重要な役割であるという演説を行っているのですが、その他の参加者の発言を見ても「よき妻、よき嫁、よき母になろう／悪い姑にも耐えて仕えるべき／離婚は望ましくない」といったことが延々と大会の発言で出てくるわけです。託児所がどんどん作られていったという話はしましたけれども、その一方で女性を母として子供とセットにしていくような言説というのがちょうど金日成体制の確立と共に登場してくる。それは「男にできることは女にもできる」という言い方とはやっぱりベクトルが違うのだということに注意して欲しいわけです。要するにこれは「社会へ出ろ。そして家庭も守れ」という動員の二つの方向性が出て来ているわけで、いわゆるフェミニズムが問題とするようなdouble burdenになっているのです。

さらに、1970年代に入ると金日成体制が完全に確立します。「マルクス・レーニン主義及びマルクス・レーニン主義を我が国の現実に創造的に適用した金日成同志の偉大な主体思想を活動の指針とする」というのが70年の党規約に出てきます。この時期に金正日は、党の宣伝担当の秘書として、主体思想の宣伝活動にずっと従事しています。つまり経済ではなくて、基本的に社会統制面の仕事を金正日はしていたわけです。その意味であのような水も漏らさぬ体制を作り上げたのは、すごいことなのではないかと思います。もちろんあの体制を礼賛するつもりはありませんが、政治的統合と言う意味ではかなり高度な体制を作ってしまったわけで、このこと自体は非常に特記すべきことといえるのではないかと思います。もう一つ言うと80年代の党規約では、とうとう「金日成同志の革命思想、主体思想を唯一の指導指針とする」とされます。これによって朝鮮労働党というのはマルクス・レーニン主義の党ではなくなるわけです。

余談ですが、中国の文革と北朝鮮の金日成・金正日の体制は、なんとなく似ているように思われます。ところが、北朝鮮に行ってみて非常に感じたのはこれは文革とはかなり違うということでした。文革の頃の毛沢東礼賛と、今の金日成、金正日礼賛というのはかなり違う。最も重要な点は文革というのが権力闘争の最中に行われた個人礼賛であって、したがって末端の部分においては、お互いにぶつかり合うこともあることです。つまり文革は、元々実権派と、毛沢東のようないわゆる社会主義化を重視する路線との対立の中で、毛が末端から火をつけたもので、従って地方の党レベルでは依然、路線対立が起きているわけです。その中で個人崇拜というのが利用されていく。反対勢力がいっぱいいる中で行われるわけですけれども、金日成のこの体制というのは権力闘争が終わってから出来て来るので非常に一元的に整備されているわ

けです。ですからその社会の中で、基本的に反対勢力が生まれません。地方のレベルで混乱として出てくるような要素がありません。ですから、あの体制が崩れるとしたら、ポーランドのようなワレサが出てくるタイプの革命ではなくて、ルーマニア型の民衆運動が起きるか、或いは軍の内部から割れるか、ということしか基本的には考えられないと思います。

それから先程の図1とも関わるのですが、儒教がどういう位置を占めているかという点があります。その問題で言うと、中国は文革の時に批林批孔という形で儒教の否定を非常に強くやっているわけです。儒教否定のなかで、それが実際の政策となって出て来ているのは一つは知識人の問題であり、もう一つはこれから述べようとする女性の問題であります。中国の文革は非常に反知識人的でした。ですから知識人に対して非常に冷たかったです。当時の大学の先生なんてのは大変な目にあっているわけです。

ところが、朝鮮労働党というのは党のマークに鎌とハンマーがあるんですが、鎌とハンマーの真ん中にペンがあしらってある。党のマークが農民、労働者、そして知識人ということにちゃんとなっているんです。大学の先生はやはり尊敬されている存在ですし、朝鮮社会が伝統的に持っている、大学の先生に対する尊敬の仕方が非常に残っている。いろいろな小説を見ても学歴が高いことが評価されています。中国の文革の頃は逆です。学歴が高いほどマイナスに評価されたが、北朝鮮では学歴が高いことはあくまでプラスに評価される。それは朝鮮社会は元々科挙の伝統があり、つまり生産労働に従事しないで本を読んでいる人達を高く評価していたわけですね。両班というのは基本的にそういう存在だったわけです。そうした意識が非常に残っているという印象を先に実際に行ってみて持ちました。

もう一つは女性の話です。理想とされるような女性像がどう変わっていったかを見てみます。先程も言ったように、50年代は「男性にできることは女性にもできる」。ところが、60年代あたりから変わってきます。67年には「康盤石女史を見習おう」という運動が展開されていきます。康盤石を見習おうという朝鮮語の小冊子を見ると「一日に10回ご飯を炊き……」「康盤石女史は幼い元首様(金日成のこと)がどんな言葉を憶え……」「康盤石女史は舅姑の前では、口答えをしたり、弁解したりすることは一度もありませんでした。……」。こんなことが延々と書いてあるんです。

80年代に入ると個人崇拜の対象が康盤石から金正日の産みの母親である金正淑に移っていきます。例えば「尊敬する女史は偉大な首領様が、お仕事をなさっている部屋の前を通るときには、いつも静かに爪先で歩かれ、台所で洗い物をなさるときは食器の音がしないように注意なされた。」という具合です。これは儒教のテキストである『女庭訓』に出ている話と実によく似ています。母親としての側面であるとか、女らしさを強調するとか、こういう話が延々でてくるのです。ここでは儒教との共鳴を露骨に見て取れるわけです。これは文革期に儒教を否定しようとした中国とは決定的に違う点です。50年代のような「男にできることは女にもできる」とも決定的に違います。つまり、伝統規範の復活が金日成体制の確立と共に起きてくるのです。

考えてみれば当然のこととして、北朝鮮は有機体的国家観をとっているんですね。つまり、国家は一つの家族なわけです。父から子へと権力が継承されていくとき、まさに家族のメタファーで国家が語られていて、女性の位置を決めるときに家族規範たる儒教というのが用いられる。家族のメタファーで国家が語られているときにも儒教の言葉がいっぱい使われているわけです。儒教規範が利用されているわけです。朝鮮半島に根づいていた

儒教が潜り込むような形で使われた事実が、非常にクリアに見て取れるわけです。これはある意味で当然だったのかも知れません。

行った時のエピソードを一つ挙げると平壤の街中では、女性はみなスカート姿でした。チマチョゴリをはいている人もいますけれど、ズボン姿っていうのはないわけです。これに対して中国は社会主義化を進めた時には男女共に人民服を着て、皆同じようなズボンをはいていたわけです。それとの比較で考えるときに男女の服装の外見上の区別が北朝鮮では徹底的に維持されています。男女有別、元々伝統的に朝鮮社会が持っていた規範を非常に強く保全しようとしている、女性のズボン姿が全然見られないというのは、北朝鮮の独特の社会主義を非常に象徴しているような風景だったんじゃないかと思います。

3. 東アジアの資本主義社会

— 台湾・韓国

残りは韓国と台湾ですが、これは女性が外に出て働くということに対する北朝鮮と中国の違いと韓国と台湾の違いがきれいな形で対応しています。韓国、台湾に関してはさまざまな政府統計が利用可能ですから、いろいろ資料を集めてみました。

まず表1「韓国・台湾の女性労働力率の推移」を見ると韓国と台湾では殆ど労働力率は変わりません。なんだ一緒なのかで終わればそれでいいんですが、よく見ると全然違っているというのが私の結論です。それはどういう点でしょうか。

まず韓国の話からします。70年代の近代主婦の段階に入って家電製品の普及と共に現代主婦も誕生化になっていくわけですが、向都移動や学歴上昇は女子の労働力率の上昇をもたらしません。これが非常に特徴的な点です。表2をご覧ください。これはデータの扱いとしては若干の問題があるのですが、学歴別の労働力率はそのままのデータとしては出ていな

表1 韓国・台湾の女子労働力率の推移 (%)

	1970	1975	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992
韓国	38.5	39.6	41.6	42.2	39.5	43.1	45.0	47.0	47.3
台湾	35.5	38.6	39.3	39.3	43.3	45.5	45.6	44.5	44.8

韓国：『経済活動人口年報』 台湾：『人力資源調査統計年報』

表2 韓国女性の学歴別労働力率

	1985	1990
小卒以下	52.1	57.0
中卒	41.7	53.2
高卒	42.5	45.5
専門大卒以上	40.9	47.7

表3 台湾女性の教育程度別労働力率

	(1992)
小卒以下	35.4
中学	49.4
高校	66.1
専科	79.8
大学以上	82.0

いので、分母をセンサスからとって、分子を経済活動人口年報からとってあります。ですから、絶対的な数字としてはあまり意味がないのですが、ただ相対的に学歴間でどういう風に変動するかということに関しては、影響を与えないはずですから、一応の傾向は見て取れるわけです。こうみると基本的には韓国社会というのは、学歴が上がると労働力率が下がる社会だと言えます。つまり、階層が上がると働かなくなるわけです。そういう社会というのは主婦であることの地位が高いわけです。外で働くことよりも主婦の地位が高いことになりますから、女子労働に対するイメージが積極的なものにはなりにくくて女性の社会進出がなかなか進まないようなパターンです。

これに対して台湾ですが、表3をご覧下さい。これも元の資料に加工を加えてあります。日本の「就業構造基本統計」の学歴別労働力率の計算の仕方は非労働力要因の中に在学者を含めてはいませんので、在学者の部分に関して分母から取ってしまって計算し直すと表3のような見事なデータが得られます。専科というのは2年制高等教育機関です。韓国専門大も2年制高等教育機関です。

ちなみに余談ですが、2年制高等教育機関、日本でいえば短大が教養教育をやるというの

は世界的にかなり珍しいことです。つまり、2年制高等教育機関は本来は技術教育をやる場所です。高校を卒業して職業教育を受けて就職するわけです。日本は戦後、本当は無くすつもりだった短大というのが非常に評判がよくてたいへん大きくなったんです。日本の女性の就労パターンに合っていた。やはり子供は親元から通わせなければならないから地方都市にも短大はできる。経営的にいうと、2年に一回入学金が入って、それと教員一人当たりの学生数を多くできますからマスプロ教育ができる。経営面で非常に効率的だったのです。その2つの要因が重なって地方都市にまで短大が作られ、女子の高等教育の典型的なパターンになっていくわけです。短大を出て大企業に就職して大卒の旦那さんをつまえて主婦になる」というのがある意味で日本の女子の典型的なライフコースだったわけです。それに非常に合っていたために短大というのは非常に普及する。所詮事務職をやるんだから教養教育でよかったわけですね。ところが、これは世界的にはむしろ珍しいことで普通は技術教育をやります。

さて、台湾の専科以上での8割という労働力率は驚異的です。子供を産んでいる人だっているでしょうから、殆どみんな働いてるわ

表4 韓国・台湾・日本の大学進学率 (%)

	全体	男性	女性
韓国 1992			
四年制大学(放送通信大除く)	32.2	41.1	22.9
専門大学	27.0	33.1	20.4
台湾 1992			
四年制大学 (夜間含む)	18.3	20.0	16.5
専科 (2,3年制夜間含む)	20.1	17.9	22.5
日本 1993			
四年制大学		36.6	19.0
短大		1.9	24.4

韓国：文教部『教育統計年報』 台湾：教育部『中華民国教育統計』
 日本：文部省『学校基本調査』

けです。3才以下の子供がいる場合の労働力率というのをとって、大卒以上だとやはり8割くらいになります。では大学生はそんなに特殊かという、そうでもない。表4に韓国・台湾・日本の大学進学率を挙げておきました。4年制大学への進学率は、女子だけで見ると韓国が一番高いことがわかります。台湾も16.5%ですからほとんど日本と変わりません。大体2割前後です。ですから大学は社会の中でほぼ同じような位置を占めていると考えられます。

要するに台湾は、学歴が上がるとみんな働く。韓国は結婚退職がまだ一般的ですが、台湾はそんなことは全然ない。韓国の全国の労働力率はきれいなM字型を示します。しかし、首都のソウルのデータを見ると中高年層の労働力率が全然上がらない状態になっています。ソウルでは、女性が一度仕事を辞めたら二度としなくなるケースが多く、これは典型的な主婦が誕生しているパターンです。表5をみると台湾、日本と比較したときの韓国の高学歴女性の就労率の低さがわかります。

他方、台湾の場合は労働力率が、台湾全国と台北のデータでほとんど図形の形が変わらず、しかもM字型にはなりません。つまり、子供がいても女性が仕事を辞めないのです。何故、そんなことが可能なのかということを含めて後でお話します。もちろんこれは産

表5 学歴別の就労者に占める女性の割合

(男子=100)

	韓国 1991	台湾 1992	日本 1988
小卒以下	128	67	
中卒	71	42	73
高卒	52	70	74
専門大以上	34	58	46

韓国『経済活動人口年報』
 台湾『人力資源調査統計』
 日本『就業構造基本統計』

業化のパターンとも関係しています。韓国では基本的に学歴が上がると失業率が上がってしまいますから、そういう意味で高学歴女性を吸引しようとするモチベーションがほとんど働かない社会といえます。

学歴が上がると失業率が上がるというのも奇妙な現象で、日本では、ごく一時的にはありえるでしょうが、それが長期的に継続されるということは普通起きないはずで、日本では大学に行って就職できないなら高卒で働きます、と普通はなるわけです。ところが韓国社会はとにかく大学に行く社会なのです。このデータからもわかりますが、大学に行くことによって全く違うライフスタイルにアクセスすることができるようになるわけです。これは、やはり儒教規範と密接に結びついていのですけれども、肉体労働に対する蔑視が非常に強い社会なので、高校を出て現場で働くということへの忌避感が強く、学歴間

の賃金格差も非常に大きい。ですから、賃金格差だけで考えても、経済合理的行動、つまり期待値計算をして、少々はずれがあってもとにかく高い方をつかもうとする。大学に行くという考えは、期待値計算としては、成り立つのかもしれませんが、それだけではなく、ライフスタイルとしてホワイトカラーになるのかブルーカラーになるのかというのは非常に大きな違いと考えられていて学歴間の失業率の違いが非常に顕著に出てしまいます。女性も高学歴になるとあまり働かなくなる。専門職を除いては高学歴女性の職場が少ない。専門職の比率で高いのは小学校の先生と薬剤師です。何故働かなくなるのかというと産業化としてはそういう要因が考えられるわけですね。高学歴女性を吸引しようとするモチベーションが働く社会か否か。台湾は非常に労働力不足の社会ですから、吸引したいわけです。

ただ、それだけではないだろう。先程言った家父長制というものもその背景にあると考えられると思います。朝鮮の持っている家父長制は儒教規範があって男女有別という概念があります。男と女は異なっていて、男は仕事、女は家庭という空間的な分離というのが比較的強く受け入れられてきた。しかも朝鮮の社会はそうした固有の規範を強く批判されるということを経験せずにきたのです。それが現代の韓国社会にもおそらく残っているのだろうと考えられるわけです。

それに対して台湾はどういう社会だったかと言うと中国の南方の社会というのは、従来から農村では女性が働いていた。農家の女性が働いていたのは韓国でもそうなんですけれど、普通は都市に移動することによって上流階級の規範が流れ込んで、そのライフスタイルに合わせるということから主婦が生まれるわけです。ところが台湾の場合は流れ込んでいくべき上流階級の規範が、ある意味で、存在しなかった。つまり中国全体の中での辺境

であり、女性の働くということに関してそもそも規制するような、それがよくないことであるというような、規範はそれ程作用していなかったのではないかと考えられます。結果として女性が働くということは、当然であるという観念があるわけです。

特に子供をどうしているかという台湾の工場労働者にインタビューをして、非常に面白かったのは、とにかく子供をいろんなところに預けているということです。どうするかという一番多いのは親戚に預ける方法です。夫方の実家が特に多くみられます。これは実は非常に伝統的な行動で夫方の実家のお母さんにとっては子供は核家族のものではなく、一族のものなので面倒を見るのは当然なわけです。伝統的な規範が女性の社会進出という現代的な現象をサポートしているという非常に奇妙な現象が起きているわけです。勿論それは父系だけでなく、母系でも見られますから、単純に伝統的とは言えないんですが、親族ネットワークや家族規範がこれを支えている。親族ネットワークに関して言うと、兄弟間の連帯が非常に強い社会ですから、例えば男性の兄弟が3人いてその内の誰か一人の奥さんが働いていないとすれば、残りの2人の子供が全部そこに集まる。お金をもらってその奥さんがみんなの面倒をみるといったこともおきます。

さらにケースとして面白かったのは、台北で夫婦2人で働いていて、子供を電車で2～3時間かかる夫の実家に預けて、2～3週間に1回逢いに帰るという例です。こんなことは普通日本ではできません。それが特に不思議なことだとは思われていない、もちろんしょっちゅうある例ではないですが少なくとも変な事例ではない。

ここでは我々が当然としているものが実は当然ではないのだということが逆照射されます。子供の側に産んだ母親がいなくてもいいわけです。日本の社会というのは子供の側に

産んだ母親がいなくてはならない、という規範が非常に強くて、母親の不在というのはすぐに非難の対象になる。しかし誰かが見ていれば良くて、別に母親がいなくてはならないというわけではないという社会が現実にあって、善し悪しはともかく我々の常識が特殊なのだということだけは確かなのです。それは向こうの常識も特殊だけれど少なくとも我々の常識も同じくらいには特殊なのだということが逆照射されてしまうのです。日本の大卒の教育程度別の労働力率は60%くらいですから、台湾は日本より多い。日本は有配偶になると大卒の労働力率がぐんと落ちます。そういう面で考えても台湾のほうがある意味では主婦の消滅に向かいやすい社会なのだと考えられます。

ですから、表1をみたかぎりでは韓国と台湾は同じように見えたのですが、学歴別に分けてみると、全然様相が違う社会であることがわかります。片方は高卒以下を中心とした現業労働者の生計維持型の就労によって構成されているのに対して、片方は比較的高学歴層を中心とした、自己実現的な就労で成り立っている。さらにその違いというのはある意味では背景としている規範を考えていくと北朝鮮と中国の持っている違いと見事に対応しているのです。また香港、シンガポールもこれと全く同じパターンをとります。そう考えると漢人社会、中国人の社会というのは、基本的には子供の側に親はあんまりいないことに対して許容的である場合が多い。香港やシンガポールというのは特に中国南方が背景になってますからそうでしょうし、それから、中国大陸の場合には近代化のプロセスで儒教否定をかなり徹底的にやっている。

そう考えていくと中国の将来は、大規模な形で主婦が誕生していく方向にはならないのではないかと今のところ、私は考えています。これが先の図1の四象限図式の説明です。つまり、横軸の民族の軸というのは、その社会

が持っている制約あるいは規範を説明するときに儒教という変数がどれだけ効いているか、儒教という変数で説明されるかどうかになります。変数として朝鮮半島では効くが、漢族社会ではそれ程説明力がない。そういう意味でこの横軸は切れている。ですから、同じ体制を取っていても、特に女性の位置といった問題で見ていくと非常に違った様相が見えてくるわけです。

4. 日本、そして結論

最後に日本というのは、何だったのかという話を少しだけします。日本の母役割というのが生まれてくるのは良妻賢母主義のあたりからです。良妻賢母主義は決して封建的な道徳ではなくて、1899年に高等女学校を作っていく時に日本が意図的に導入した女子の教育規範なのです。これは儒教とは同じではありません。儒教の女性道徳には「女性は無才なること、即ちこれ徳なり。」という言い方があって、女性は別にお勉強ができなくてもよかったです。むしろ勉強ができないほうが良いとさえ言い切ったこともあった。それに対して近代の女子教育というのは子供をより良く育てるためにはお母さんも勉強ができなければいけないという発想にたちます。次世代の子供を育てるためには女性をまず教育しなければならないというのが近代女子教育のスタートポイントになるわけです。良妻賢母主義というのはその意味で非常に近代的な女子教育の発想です。そして、1920年代の近代主婦の時期の東京でこの母役割が強調されていって、この頃から産んだ母親に育てられた子供たちが増えてくるわけです。その母親規範の強さというのは基本的に維持されていてももちろん功罪があるのだとは言えるのですが、日本の社会のある一つの大きな特徴を形づくっているのだと考えられます。これは同じ儒教文化圏の中で比較したときにも顕著に見てとることのできる日本社会の特殊性だとい

えるのです。

最後に余談ですが、日本の女子労働力率というのは、都道府県別に見るとかなり違います。高い県と低い県を想像してみてください。ちょっと意外ですが、高いのは北陸、山陰、東北です。低いのは奈良、神奈川。あとは千葉、埼玉、大阪、京都、北海道、福岡、といったところです。

表6は、専業主婦世帯数と共働き世帯数を調べて共働き分の専業主婦世帯数というデータを出したものです。すると1を越えているところが専業主婦の多いところで、これは全国で9都道府県しかありません。先程挙げたような大都市スプロール圏プラス北海道、福岡です。北海道というのはそういう意味でやはり都市型なのですね。都市人口の比率が非常に高い。550万のうちの札幌近郊だけで200万を占めます。逆の典型は山形です。山形は三世帯同居が全国で最も多い県で女性の労働力率も非常に高い。三世帯同居で子供はおばあちゃんに預けて、お嫁さんは働いているわけでは決して農業セクターで働いているわけではありません。町工場等で高卒で

働いてるわけです。大都市スプロール圏は、新興住宅街で、学歴が非常に高くて旦那さんも大卒ですから、生活が豊かで近郊に職場もない。そういうところで主婦が誕生するわけです。

さらにこの専業主婦世帯の比率と合計特殊出生率との相関係数を示すと非常に高い逆相関を示します。表7は、都道府県別の合計特殊出生率を低い方から順に並べたベスト10です。意外なのですが、専業主婦の多いところ程、出生率が低くなる、これは実感に反するのですが、考えてみればわかります。つまり都市化の疑似相関です。都市化によって専業主婦は増える、都市化によって出生率は下がるわけで結果として逆相関になって出てくるわけです。その証拠に第三次産業就業者比率とこの2つのデータは高い相関を示します。表8を見て下さい。第三次産業就業者比率の非常に高いところでは専業主婦比率が非常に高くなって出生率は非常に低く出てきます。

北海道というのは、製造業が重厚長大産業しかないですから第三次産業就業者比率が非常に高い。唯一の例外は沖縄でして女子労働

表6 都道府県別専業主婦世帯の共働き世帯に対する比率

(1990年)			
順位	1	奈良	1.42
	2	大阪	1.26
	3	神奈川	1.25
	4	兵庫	1.17
	5	東京	1.09
	6	北海道	1.07
	7	沖縄	1.05
	8	千葉	1.04
	9	埼玉	1.03
	10	福岡	0.996
	全国平均		0.848
	47	山形	0.352

専業主婦世帯が共働き世帯より多ければ1を超え、少なければ1より低くなる
『国勢調査』より計算

表7 都道府県別合計特殊出生率の低い順

(1992年)			
順位	1	東京	1.14
	2	大阪	1.37
	3	京都	1.38
	3	神奈川	1.38
	5	千葉	1.39
	6	北海道	1.40
	7	奈良	1.42
	8	兵庫	1.43
	9	埼玉	1.44
	10	福岡	1.47
	全国平均		1.50
	41	山形	1.73

厚生省『人口動態統計』から

表8 都道府県別
第三次産業就業者割合
(1990年)

順位	1	沖 縄	70.7(%)
	2	東 京	69.8
	3	福 岡	66.5
	3	北海道	65.4
	5	千 葉	64.0
	6	神奈川	63.3
	7	大 阪	62.3
	8	京 都	61.8
	8	奈 良	61.8
	10	長 崎	61.5
	11	兵 庫	61.1
	14	埼 玉	59.3
		全国平均	59.1
	46	山 形	48.3

『国勢調査』から

力率もそんなに高くないのですが、第三次産業従事者比率は飛び抜けて高く、それに対して出生率が全国で一番高い。沖縄だけは特異値です。ですから相関係数を計算するときには沖縄をのぞくと高く出ます。そういう意味で北海道の社会というのは非常に都市型なのだというのがよくわかりました。

家事労働時間も都道府県別に見ると面白くて、都道府県別で一時間くらいも違います。女性の働いている比率とも関係してきますから、当然と言えば当然なのですが、日本で一番長いのはやはり神奈川県で、一番短いのは高知県です。高知の人は何をしているんだろうと思ってみると、日本全国で今8時間寝られるのは秋田県と高知県だけです。そういう風に家事労働ひとつとっても、その規範は日本の中でも案外違っている。家事労働に対してさほど高い水準を意識しない社会と、手を抜くことに対して非常に忌避感の強い社会があって、この様相の違いというのは、日本の国内でも結構見られることになります。

結論の方に戻りますが、儒教文化圏と言っても実は結構違うというのが一つ、さらに日本にひきつけていうと、儒教文化圏の中でも日本は他の社会が特殊だということと同じ意味で特殊である。欧米人が「東アジア」なんて十把一からげにするのはよいとして、われわれその中にいる人間としてはもう少し注意してみて、どこまでそんなくり方ができるのかを慎重に考えた方がいいのではないかと考えています。